

1950年代後半における土地闘争以後の 保守再編について

櫻 澤 誠

目 次

はじめに

第1章 土地闘争と那覇市長問題

第1節 土地闘争と当間新主席

第2節 1956年那覇市長選

第3節 1957年那覇市議選

第3章 1958年立法院選と保守合同

第1節 1958年立法院選

第2節 経済振興計画と沖縄財界の変容

第3節 沖縄自由民主党結成

第2章 保守結集構想と1958年那覇市長選

第1節 保守結集構想

第2節 1958年那覇市長選

おわりに

はじめに

島ぐるみの土地闘争によって、米軍の沖縄占領政策が大きな転換を余儀なくされていったことはよく知られている。その転換のさなかにあたる当間重剛第2代行政主席時代（1956年11月～1959年11月）の政治過程については、いわゆる「那覇市長問題」や「民連ブーム」、土地問題の収束過程などを焦点として検討がなされてきた。一方で、既存の政党に属さず、琉球民主党と沖縄社会大衆党（社大党）の合同論者であった当間主席らによる模索の結果として1959年10月に結成される沖縄自由民主党については狭義の「保守合同」過程として論じられ、社大党の位置付けが十分になされていない。本稿は、1960年代以降の沖縄政界を形作ることとなる、土地闘争以後の保守再編について再検討を行う。

まずは前提となる主要な先行研究について挙げておきたい。1950年代の政治勢力分析を行う際、重要となるのは社大党の動向である。新崎盛暉は、社大党を1950年代から一貫した革新政党と位置付け、1950年代後半の社大党、人民党、社会党の対立を「革新三派の対立」として論じている¹。一方、比嘉幹郎は、1950年代の社大党を中道改革派として把握し、1960年代

¹ 中野好夫・新崎盛暉『沖縄戦後史』（岩波書店、1976年）、新崎盛暉『戦後沖縄史』（日本評論社、1976年）、など。

に左傾化していったとして、人民党や社会党とは区別した整理を行っている²。1970年代になされたこのような理解の差は、「運動史」と「政治史」の枠組みの差、あるいは同時代の運動論との距離によって生じたものと思われる。さらに、1990年代には、「政権」との距離や党の組織・政策の分析といった従来の政党論から離れ、社大党を地域政党として評価する、我部政明などの議論も表れる³。以上のように、社大党をめぐるのは、評価軸によって複数の理解がなされてきた。ただ、いずれの理解においても、1950年代の社大党には体系的思想がなく、左右に揺れ、分裂を繰り返していくという点では共通しているように思われる。だが、米軍政下においては、人民党を含めて、特定のイデオロギーを打ち出すことはそもそも困難だったのであり、むしろ、どのような理由で他政党と対立し、あるいは党自身が分裂したのかということ自体を慎重に検討することが必要だと考えている。

さらに、近年の沖縄戦後史研究の特徴として、保守勢力、基地経済、高度成長などに焦点をあてた研究が増えていることが指摘できる⁴。そうしたなかで、鳥山淳は、反共親米に基づき形成された沖縄保守勢力の米国援助による経済復興への期待という「現実主義」が島ぐるみ闘争で破綻し、米国の統治政策転換により日本側の関与が増大していくなかで、保守勢力が日本からの経済援助を期待して「現実主義」の再構築をはかっていく過程を論じている⁵。本稿では、そうした理解をふまえつつ、土地闘争以後における当間主席の動向や社大党、財界の位置付けを重視することで保守

² 比嘉幹郎「政党の結成と性格」（宮里政玄編『戦後沖縄の政治と法 1945-72年』東京大学出版会、1975年）、同「沖縄の復帰運動」（『国際政治』52、1975年）。

³ 我部政明「戦後沖縄の政治」（東江平之・宮城悦二郎・保坂廣志編『沖縄を考える 大田昌秀教授退官記念論文集』大田昌秀先生退官記念事業会、1990年）。

⁴ 以下に言及するもの以外に、屋嘉比収『沖縄戦、米軍占領史を学びなおす 記憶をいかに継承するか』（世織書房、2009年）、鳥山淳「1950年代沖縄の軍用地接収—伊江島と伊佐浜そして辺野古」（『歴史評論』712、2009年）、同「占領下沖縄における成長と壊滅の淵」（大門正克他編『高度成長の時代3 成長と冷戦への問い』大月書店、2011年）、戸邊秀明「沖縄『占領』からみた日本の『高度成長』」（『岩波講座東アジア近現代通史8 ベトナム戦争の時代』岩波書店、2011年）、などがある。

⁵ 鳥山淳「破綻する〈現実主義〉—『島ぐるみ闘争』へと転化する一つの潮流—」（『沖縄文化研究』30、2004年）、同「占領と現実主義」（同編『沖縄・問いを立てる - 5 イモとハダシ』社会評論社、2009年）。

再編の過程を再検討したい。また、吉次公介は保守勢力研究の必要性を指摘し、「米軍基地に対する『受容』と『抵抗』の交錯」として保守・革新を捉えようとしている⁶。本稿では、保守勢力研究の必要性を首肯した上で、1960年代以降の保守・革新という対立を自明視せずに、1950年代において、そうしたせめぎあいが生じる過程そのものを検討していくこととする。

第1章 土地闘争と那覇市長問題

第1節 土地闘争と当間新主席

1953年頃から土地問題が浮上し、1954年3月の米国民政府による「一括払いの方針」が発表されると、立法院によって「土地を守る四原則」（一括払い反対、適正補償要求、損害賠償請求、新規接收反対）が打ち出され、さらに四者協（行政府、立法院、沖縄市町村長会、土地連）が発足する。この間も強制収用が各地で起こるなか、1955年5月には四者協代表6名（比嘉秀平主席、瀬長浩経済企画室長、大山朝常立法院議員〔社大党〕、長嶺秋夫立法院議員〔民主党〕、新里銀三立法院議員〔民主党〕、桑江朝幸土地連会長）が渡米折衝を行って四原則を訴え、それに応じる形で10～11月には米国下院軍事委員会ブライス議員を委員長とする調査団が来沖する。しかし、その調査報告として1956年6月9日に公表されたブライス勧告は、沖縄住民が求めた四原則を無視して「一括払い」等を支持し、改めて沖縄基地の重要性を強調するものであり、6～7月にかけて、島ぐるみの土地闘争が高揚していくこととなる。沖縄の土地を「一括払い」で売り渡すことは、日本の国土を売り渡すことであるとして、運動が本土との連帯を強め、復帰運動とも結びついていったことはよく指摘される通りである。それに加

⁶ 吉次公介『『同時代史』と沖縄』（同時代史学会編『戦争と平和の同時代史』日本経済評論社、2003年）、同「戦後沖縄の『保守』に関する基礎的考察」（沖縄国際大学公開講座委員会編『沖縄国際大学公開講座15 基地をめぐる法と政治』編集工房東洋企画、2006年）、同「戦後沖縄『保守』勢力研究の現状と課題」（『沖縄法政研究』12、2009年）。

えて、指摘しておくべき土地闘争の特徴は、米国と真っ向から対立するのではなく、四原則に示されたような米国側にとっても異論の起り得ないはずの正当かつ「ギリギリ最低」の要求として運動が取り組まれたことである⁷。

だが、島ぐるみの統一行動は、米軍側の圧力と懐柔の中で、比嘉主席や当間重剛那覇市長など保守勢力指導者から崩れていく。そのため、8月に入り、オフリミッツ、第2次琉大事件を経て運動は下火になっていく。

当間は、7月16日に『沖縄タイムス』で、米国人記者に対して「米国が所有権を獲得しないという前提で、沖縄側が主張する適正補償を認め経済変動を起さないのなら、一括払いもさして反対でないと思う」と発言したと報じられた⁸。その後、23日に市議会で追及を受けた際、「四原則貫徹の決意は変わらないが、方法論が非難を浴びた。(中略)私の言が人騒せをした点おわびしたい。今後とも誤解を招くようなことはしない」と述べて謝罪し、質疑は打ち切られるが、発言そのものについて取り消すことはなかった⁹。

10月25日、比嘉主席が狭心症で急死し、11月1日、当間が第2代主席に任命される。当間主席や財界などは「一括払い」を受け入れることによって多額の資金を沖縄経済に流入させ、経済成長を図ろうとしていく。意見を共有する当間と財界が結びつきを強めていった点は重要である¹⁰。さらには、「一括払い」を促進しようとする日本外務省の介入もあったとされる¹¹。

また、那覇市長や大政翼賛会沖縄県支部事務局長を務めるなど、戦前から沖縄政界の重鎮でもあった当間は、戦後いずれの政党にも属さず、占領下において、民主党と社大党が合同し政治力を結集することが重要である

⁷ 拙稿「戦後沖縄における『基地問題』の形成過程—沖縄教職員会の動向を中心に—」(『部落問題研究』197、2011年)、参照。

⁸ 『琉球新報』1956年7月21日。

⁹ 『琉球新報』1956年7月24日。

¹⁰ 前掲『沖縄戦後史』、96頁。

¹¹ 前掲拙稿「戦後沖縄における『基地問題』の形成過程—沖縄教職員会の動向を中心に—」。同稿では、「日米両政府を背後に置きながら、戦後沖縄の旧来型親米保守勢力が『一括払い』賛成を求めて圧力をかけた」(130頁)と評したが、主席となった当間が民主党を与党としない一方で財界と結びつきを強めていくことの画期性を、たんに「旧来型」とするのではなく、より意識して検討する必要があるのではないかと考えている。

といういわゆる「当間構想」を主張していた。実際、当間も関わる中で1954年、1955年の二度にわたって新党運動が展開される¹²。主席となった当間は、そうした構想を前提として、「二頭政治」といわれる民主・社大両党と協調していく姿勢を示す。それによって、主席与党であることを権力源泉として地域有力者を包含していた民主党は大きく動揺することとなる。また、政治力結集を持論とする当間が主席となったことに加えて、次節以降の「那覇市長問題」によって、政界再編が大きく展開されていくこととなるのである。

第2節 1956年那覇市長選

当間重剛の主席就任に伴い、那覇市長選が行われることとなる。当間の後継者として市議会当局派は、「次期市長は主席とタイ・アツプ、当間重民、又吉康和当間重剛三氏の一貫した都計を一層充実できる人を選ばねばならない」という考えに基づき候補擁立を目指し、二日会も同様の方針を示した¹³。

都計すなわち「那覇都市計画」は、戦後沖縄における一大プロジェクトであったといえる。1951年3月、那覇市は米国民政府に「都市計画」を提出し、4月に認可される。旧那覇市だけでなく、周辺の真和志村（市）、小禄村、首里市との合併があらかじめ念頭に置かれていた。1953年8月、立法院で「都市計画法」が成立し、9月に「指定都市」として認可、翌年6月には真和志市を除く形で「都市計画」が認可される。1954年9月には、真和志市を除く「2市1村合併」（那覇市・首里市・小禄村）が行われる。さらに、1956年1月、立法院が「首都建設法」を制定、2月には那覇都市計画区域に真和志市を含めることとされる（1957年12月、真和志市は編入される）¹⁴。

¹² 前掲「政党の結成と性格」、参照。

¹³ 『琉球新報』1956年11月27日。

¹⁴ 来間泰男「那覇市の戦後復興」「アメリカ軍政下の那覇市」（那覇市歴史博物館編『戦後をたどる「アメリカ世」から「ヤマトの世」へ』琉球新報社、2007年）。

以上のように、1950年代前半をかけて計画が作成され、合併も進められたなかで、ようやく「那覇都市計画」は軌道に乗り始めていた。ただ、大きなプロジェクトであるがゆえに、真和志市の合併問題も含め、一筋縄ではいかない対立が存在したといえる。

当間主席は前年に政界を引退していた盟友平良辰雄の擁立を試みる。社大党や市議会当局派に加えて竹内和三郎など財界人からの要請もなされたものの¹⁵、健康状態を理由に平良が固辞したため、結局、仲井間宗一が擁立される。だが、市議会内の当局派と二日会の対立もあって保守統一候補として一本化できず、仲本為美も立候補する。そして、社大党への共闘申入れを断られた人民党が瀬長亀次郎を独自候補として擁立したため¹⁶、市長選は三つ巴となる。12月25日の那覇市長選の結果は、瀬長16,592票、仲井間14,848票、仲本9,802票となり、保守票が割れて、瀬長の当選を許す結果となったのである。

選挙結果を受け、27日には「対瀬長非協力市議会多数派声明」¹⁷、28日には「那覇市部課長会議の総退陣声明」¹⁸（翌年1月4日撤回）というように、市議会や市役所幹部による反瀬長声明が出される。また、財界からも同28日に、「琉球建設協会の人民党同調者非雇用声明」¹⁹のほか、次のような「財界経済人の非協力声明」が出される。

今回那覇市長選挙において人民党公認瀬長亀次郎氏が最高点を獲得したことは遺憾にたえない。同人は共産主義者であり、反米的であり、破壊的である。かかる立場において行動する彼に那覇市の復興と繁栄を期待することは不可能であるばかりでなく、那覇市政を破たんに向くのは勿論ひいては那覇市民の生活に一大脅威を与えることは火をみるよりも明らかである。那覇市将来の飛躍的發展と市民生活の安全と幸福をひたす

¹⁵ 『琉球新報』1956年11月28日。

¹⁶ 『琉球新報』1956年11月29日。

¹⁷ 『沖縄タイムス』1956年12月28日（中野好夫編『戦後資料沖縄』日本評論社、1969年、251頁）。

¹⁸ 『琉球新報』1956年12月28日（前掲『戦後資料沖縄』、251頁）。

¹⁹ 『沖縄タイムス』1956年12月29日（前掲『戦後資料沖縄』、251頁）。

²⁰ 『沖縄タイムス』1956年12月28日（前掲『戦後資料沖縄』、251頁）。

らに希望するわれわれは同氏に対し絶対に協力しないことを声明する²⁰。

こうした財界からの過剰ともいえる反応は、米国民政府などの対応と合わせて考える必要がある。29日には米国民政府の特別補助金が凍結されたほか、市債打ち切り、市預金凍結と立て続けに行われた結果、那覇市では次のような事態が生じることとなる。

一、建設関係の事業は総て十二月二十九日より一時中止する。／二、臨時傭人は当分の間出勤を中止させる。／三、業務は原則として事務事業のみにとどめる。／四、特別会計に係る事業は総て中止する。／五、当面する債務の内八百万円也は支払ふが、人件費のみにとどめる。／六、一二月二十九日現在の債務は一応確認し、その処理については後日協議する。／七、契約中の諸工事は一応完成したものと看做し処理する。／八、保証金は即時還付する。²¹

那覇市の通常予算は約8千万円であり、総額35億円と見積もられている「市の都市計画事業は従来米国民政府、琉球政府及び琉球銀行復興金融基金部当局の強力なる支持によって施行されて来た」のであって、3億2千万円の起債および8千7百万円の民政府特別補助という「依存財源」で賄われるはずのものであった。「しかし乍ら起債事業は一九五五会計年度より施行され民政府特別補助は一九五六年七月より着手されたが今般の那覇市長選挙の結果一九五六年十二月二十七日を以って総ての起債事業と特別補助事業を打切る旨、同資金取扱主管当局である琉球銀行復金部より口頭による通知があった。」だが、「巨額の都市復興事業を抱えている市行政はいずれにしても他人資本即ち日本政府、アメリカ民政府、琉球政府及び日本銀行、琉球銀行等よりの補助金又は融資を得ずしては円滑に運営されないものと考えられ」たのである²²。

²¹ 「財政、建設関係部課長会議決定事項（1956年12月29日）」（一九五七年予算に関する書類・民政府特別補助関係書類 企画部主計課）（那覇市企画部文化振興課編『那覇市史資料篇第3巻1 戦後の都市建設』那覇市役所、1987年、711頁）。

²² 「民政府特別補助並びに市債打ち切り及び市預金凍結と関連し進行中の諸復興事業の現状について（1957年2月）」（一九五七年予算に関する書類・民政府特別補助関係書類 企画部主計課）（前掲『那覇市史資料篇第3巻1 戦後の都市建設』、711～712頁）。

こうした動きに対し、1957年1月3日、社大党は「民主主義擁護声明」を出し、次のように訴えた。

今回の一部人の動きにより合法的に行使された市民の権利が葬られるようなことがあれば、それこそ法の否定であり、権力独裁暗黒政治の出現であり、市の発展どころか、市民を混迷させ、ひいては琉球における民主主義の存廃にかかわる重大問題となる。何れの社会にも万人を満足させるようなことはあり得ないであろう。選挙の結果は認むべきであり、法は厳守さるべきである²³。

土地問題への対応で来沖していたレムニツアー民政長官は4日、「[軍側から] モーア副長官、パージャー首席民政官、民側から当間主席、与儀立法院議長、長嶺同副議長、大浜民主党総務会長、星同党政調会長及び泉、長嶺正副那覇市議会議長、それに富原琉銀総裁、伊礼肇」を集めて会談を行い、「瀬長亀次郎氏は合法的選挙による当選者であり、一応の就任は認めざるを得ない。『従って、これを退陣させるには民自体による合法的な手段によってなすべきである』との軍側の態度」を示し、「那覇市会の合法的な議会闘争後の不信任措置を示唆」する²⁴。補助金等を握ったうえでこうした発言は恫喝に等しいものであったといえよう。

第3節 1957年那覇市議選

市議会内部では即時の不信任決議採択に躊躇し、慎重な審議を求める動きもあった。そのため、6月17日になって市長不信任案の採決が行われ、24対6の大差で可決される。提案理由としては、「瀬長亀次郎氏が市長に就任してから六ヵ月間、所謂資金は凍結されて都市計画事業は中止されている。(中略) 市民生活の根本問題として都市復興事業に支障を来すことは市政担当の最高責任者として不適當だと謂える」²⁵と述べられていた。翌

²³ 『沖縄タイムス』1957年1月4日（前掲『戦後資料沖縄』、252頁）。

²⁴ 『沖縄タイムス』1957年1月5日。

²⁵ 『沖縄タイムス』1957年6月17日夕刊。

日、瀬長市長は市議会を解散する。

市議選の焦点は、瀬長派が再度の不信任案否決に必要な3分の1の議席を確保できるか否か、言い換えれば、反瀬長派が再度の不信任案可決に必要な3分の2の議席を確保できるか否かにあった。

西銘順治は、中心となって動いた第2次新党運動（1955年7～11月頃）が挫折し、第3回立法院選（1956年3月）で落選した後、稲嶺一郎からの声掛けで6月に再建された琉球造船の専務取締役役に就任していた²⁶。不信任案可決・議会解散翌日の18日、西銘は稲嶺に呼ばれ、「那覇市政再建同盟」の結成を持ち掛けられる²⁷。崎間敏勝によれば、「稲嶺さんは、琉球石油を経営している関係もあって米軍と近かった。共産主義の市長が登場し、衝撃を受けている高等弁務官の意向をくみとり、再建同盟結成を準備していた²⁸」のだという。19日夜には「市長不信任した市会二十四名側は（中略）かんたんな選挙対策を話し合ったが、泉正重氏〔前市議会議長〕らの構想として、近く全保守派を含めた対策本部を作り、統一的な作戦対策を練ることによって、革新側の統一戦線に対抗しようとする²⁹」する。22日には、稲嶺らと反瀬長派市議が集まる計画が報じられるなど会合が重ねられ³⁰、西銘や崎間らが中心となり、「前議会で市長不信任に賛成した旧当間系、旧二日会系の保守系議員と、市長不信任に同調する新人を結束して、選挙に臨む態勢を整えてい³¹」くのである。

27日には、稲嶺、西銘、崎間の三名が教職員会の屋良朝苗会長、新里清篤事務局長と昼食をとり、再建同盟への協力を依頼している。それに対して、7月2日、屋良は「再建同盟についての協力方についてノータッチさせてくれ」と返答する。崎間によれば「味方につけることは無理でも、敵

²⁶ 琉球新報社編『戦後政治を生きて 西銘順治日記』（琉球新報社、1998年）、147頁。琉球造船の会長は稲嶺一郎（琉球石油社長）、社長は国場幸昌（国場組総支配人）であった。

²⁷ 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』、158頁。

²⁸ 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』、158頁。

²⁹ 『沖縄タイムス』1957年6月22日。

³⁰ 『沖縄タイムス』1957年6月22日。

³¹ 『沖縄タイムス』1957年7月2日夕刊。

に回したら困る。教職員会を人民党から引き離そうとした。しかし屋良さんに『ノータッチさせてほしい』と断られた」のだという³²。

7月3日、那覇市政再建同盟の結成大会が那覇劇場で行われる。幹部は次の通りである。

中央委員長・執行委員長：泉正重、事務局長：知念忠太郎、遊説部長：西銘順治、情報啓蒙部長：崎間敏勝、選挙対策部長：新崎康彦、会計部長：安座間磨志³³ [下線は新進会のメンバー]

前市議会議長の泉を委員長に据えた上で、組織を実質的に動かしていたのは、西銘・崎間・知念・安座間という、社大党創設メンバーであり、かつ青年幹部で結成された新進会のメンバーであった。従来、那覇市議選までは社大党は人民党と共闘していたことが強調されるのだが、社大党新進会メンバーが再建同盟の中心となっていくことは無視できない事実であり、検討がなされる必要がある。しかも、崎間と知念は、この時点において社大党の幹部として在籍していた。6日、社大党中執委は市議選への態度を協議し、「党としては地方自治体の政治に介入しないとの基本態度から那覇市議選挙にも党としてはタッチせず、那覇支部に白紙委任することを決め」るが、那覇支部は、「市長不信任に反対する勢力の統一戦線を目標として」おり、これは事実上の瀬長支持追認であった。その一方で、「反瀬長市長を標榜する『那覇市政再建同盟』の中心となっている知念忠太郎、崎間敏勝両氏に対して党に留るか、党外の他の政治団体に身を置くかの回答を七日正午までに求めた」のである³⁴。それに対して崎間・知念は、「琉球の政治は今重大な課題を負わされている。それは民族主義の確立である。それは民族主義運動に便乗する共産主義勢力を隔離することによってのみ可能である」³⁵と声明し脱党する。

一方、7日には瀬長派である人民党と社大党那覇支部を中心に、民主主

³² 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』、160～161頁。

³³ 沖縄県公文書館所蔵琉球政府文書R00000465B「政党に関する書類」。

³⁴ 『沖縄タイムス』1957年7月7日夕刊。

³⁵ 『沖縄タイムス』1957年7月8日。

義擁護連絡協議会（民連）が結成される。8月4日の那覇市議選（定数30）は再建同盟と民連によって「保守、革新の対決の様相を呈して激しく戦われ」³⁶る。結果は、再建同盟17議席、民連12議席、中間派1議席となり、民連が6議席から倍増して3分の1を確保し、再度の不信任案可決を不可能とした。民連候補として社大党那覇支部からは兼次佐一支部長、浦崎康華が当選を果たした。両者はかつての初代、2代の人民党委員長でもある。

第2章 保守結集構想と1958年那覇市長選

第1節 保守結集構想

那覇市議選の結果、米軍が期待したような「合法的」な瀬長市長退陣は不可能となる。一方、革新勢力の伸張という事態のなかで、保守結集構想が浮上してくる。そのキーパーソンは、再建同盟と同様、稲嶺一郎と西銘順治らであった。先行研究において、これまでほとんど注目されてこなかった、那覇市議選以降の保守結集構想から1959年の沖縄自由民主党結成までの動向について、以下の章では見ていきたい。

1957年10月末には、稲嶺一郎が星民主党幹事長、平良社大党書記長、無所属議員下里恵良らと個別に会談し、「保守結集への足がかりを進め」³⁷ている。ここで確認しておきたいのは、保守結集構想において、社大党がその枠内に入っているということである。

同時期、当間主席は、官房長に知念朝功（11月1日就任）、副主席に大田政作（12月21日就任）を据えるなど行政府人事を刷新することで、一層民主党との距離をとって二頭政治を具現化しようとする。

11月に入ると西銘順治が頻繁に当間主席、そして就任まもない知念官房長と選挙資金の話し合いをしている様子が日記から窺える³⁸。「当間学校」

³⁶ 「社説 那覇市の選挙結果に思う」（『沖縄タイムス』1957年8月6日）。

³⁷ 『沖縄タイムス』1957年11月3日夕刊。

³⁸ 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』、163～164頁

の双璧とされる西銘と知念が中心となりながら、選挙準備が図られていく。西銘は、下里恵良とも会い、資金カンパのために富原守保（琉球銀行総裁）や国場幸太郎（国場組社長）らに協力を依頼したほか、各銀行、保険会社、琉球肥料、琉球石油など大手企業を回っている³⁹。

同時期の「来春の総選挙を控えて」と題された『沖縄タイムス』の「本社記者座談会」は当時の事情を知るうえで有用である。それによれば、それ以前のモーア高等弁務官は「保守を二分しておいて政権交替をさせるという考え方」を持っていたのだが、「いままで民主、社大の二大政党のラチ外にあった人民党が、保守結集によって勢い二大政党として浮かび上がってくるという見解をもらっていた」のだという。また、「今度の場合は、モーア弁務官も保守結集を強く打ち出し、（中略）社大党、民主党、無所属が結集されると親米一辺倒ということにはいかなくなるが、親米一辺倒を割引しても人民党を押えるという弁務官の考えがあるとも伝えられている」とする⁴⁰。モーア高等弁務官のジレンマが窺える。そして、実際、11月21日、モーア高等弁務官は与儀民主党総裁、星幹事長に保守結集を要望するのである⁴¹。保守結集、新党工作をめぐるのは、次のようにも報じられている。

ともかく、知念朝功、下里恵良氏らによって、新党工作が急速に進められたのは、大統領行政命令が示す「行政主席は立法院の代表に諮って、高等弁務官が任命する」ということからいわれている。つまり、これまでは布告十三号（琉球政府の設立）によって、「選挙制になるまで副長官が任命する」となっていたのが、行政命令で打消され、ここ当分公選になることは予想されず、多数党の代表が主席に任命されるものと推測されることからの政党樹立ということにあるようだ⁴²。

³⁹ 前掲『戦後政治を生きて 西銘順治日記』、163～164頁。

⁴⁰ 「来春の総選挙を控えて／本社記者座談会（3）」（『沖縄タイムス』1957年11月17日）。また、「社大党結成当時、平良辰雄氏が絶大な力をもってアメリカにぶつかっていく—という大政党論をぶったことがある」という指摘は、平良辰雄が本質的には「当間構想」とも共鳴する考えを有していたことを示しており、その後の那覇市長選出馬をめぐる態度とも関連して注目される。

⁴¹ 『沖縄タイムス』1957年11月22日。

⁴² 『沖縄タイムス』1957年11月21日。

即ち、1957年6月5日の大統領行政命令に基づき、7月4日に高等弁務官制が敷かれたという統治政策の転換により、主席公選は遠のき、立法院の多数党から主席が任命されると見込まれたため、保守結集による新党工作が動いたとされるのである。

第2節 1958年那覇市長選

11月24日には米軍によって布令が改正され、「破廉恥罪」を市町村選挙法に適用することで瀬長亀次郎の再出馬を不可能とし、首長再不信任議決を過半数で可能とする。25日、すぐさま那覇市議会は市長不信任案を可決、瀬長は失職する。同日にはモーア高等弁務官が民主、社大、無所属による統一候補をあらためて要求し、当間主席は前年に一度断られた平良辰雄の擁立に再び動く⁴³。それに対して、社大党那覇支部は、「たとえ平良氏でも闘う」ことを明言する⁴⁴。

28日、社大党議員総会は、平良辰雄を復党させ公認することを内定する⁴⁵。社大党としては、平良を復党させて独自候補とすることで、保守結集の動きから距離を置こうとしたものといえる。だが、29日に民主党支部長会議が「この際、小我を捨てて、若し社大党が過激な少数派を除名して平良氏を公認すれば対革新という線で平良氏を推薦、提携したい」（新里銀三の発言）、「社大党内でも人民党勢力抑圧のため平良氏を復党させて推す人とは保守結集の意味から我々も手が握れる」（泉正重の発言）などとして、平良が社大党公認となっても推薦し、提携していくことを決定すると⁴⁶、一転して、同日の社大党中執委は安里積千代を党公認で出馬させることを決め、民連に協力要請を行うのである⁴⁷。社大党としては、「過激な少数派」とされた那覇支部の除名が取り沙汰されるようななかでは、直

⁴³ 『沖縄タイムス』1957年11月26日。

⁴⁴ 『沖縄タイムス』1957年11月26日夕刊。

⁴⁵ 『沖縄タイムス』1957年11月29日夕刊。

⁴⁶ 『沖縄タイムス』1957年11月30日。

⁴⁷ 『沖縄タイムス』1957年11月30日。

ちに民主党との共闘は選択できず、民連への歩み寄りを示したのだといえる。しかし、30日、民連総会は安里推薦を拒否し、兼次の出馬を確定するのである⁴⁸。

12月3日の社大党中執委は大荒れとなり、那覇支部の兼次佐一らが脱党することとなる。兼次は「今回は一つの布令によって公選市長が追い出されたということが重大で、諸情勢から分析するとき党としても超党派的な立場に立って広く愛国民勢力を結集して選挙に勝つことである。これは米国の無法な行動に反対の意志を表し、米国のとった措置が住民に受け入れられないことを世界に示すべきだ」と発言、また、那覇支部の黒潮武秀は「立党精神からして党は革新である。勝つためには共闘も必要で、なぜそれも足踏みするのか」と執行部を責め立てる。それに対して、高原総務部長は「民連が革新の集りなら、こんなものは沖縄にない方がよい。民主主義は保守にもある もっと広く純真な立場で民主主義を擁護すべき」と応答、平良書記長も「保守結集には真向うから反対であり、また、あまりに抵抗だけでも困る。布令改正に反対して民族抵抗の線を堅持しながら混乱市政を收拾しなければならない。党独自で立つべきだ」と述べたのである⁴⁹。

兼次らの脱党を受けて、平良辰雄は、「兼次君が脱党したことは私は当初から、社大党が人民党とはっきり一線を画するという意味からも、それを望んでいたので、社大党を本来の姿に戻すということからも良かったと思っている」と述べている⁵⁰。兼次らの脱党によって障壁がなくなったことで、7日、社大党中執委・中央委は、さらに反対者2名の除名処分を出しながら平良辰雄の復党を決定し⁵¹、翌8日、公認に正式決定する⁵²。民主党も13日の議員総会、14日の緊急総務会を経て平良支持を決定する⁵³。そして、24日、社大党中執委は次のような声明を出すのである。

⁴⁸ 『沖縄タイムス』1957年12月1日。

⁴⁹ 『沖縄タイムス』1957年12月4日。

⁵⁰ 『沖縄タイムス』1957年12月6日。

⁵¹ 『沖縄タイムス』1957年12月8日。

⁵² 『沖縄タイムス』1957年12月9日。

⁵³ 『沖縄タイムス』1957年12月15日。

那覇市政の現状がここに至った原因や責任の軽重が何れにあるにせよ、自主的に政治的に解決する途が残されているにかかわらず、直ちに、且つ一方的になされた高等弁務官の権力行使に対しては自治を後退せしむるものとして強く反対する。（中略）平良候補は初代沖縄群島知事として率先日本復帰を主唱し自主政治の確立、社会保障制度の基礎を築くために闘ったが、当時の民政府当局の意にそわず、中央政府樹立を名目として政治担当の地位から実質的に追放されたが、その政治信念を堅持する者でありその行政的手腕の高く評価される人である。故に今回の選挙に当りわれわれの基本的考えたる抵抗と収拾に当る最適任者であると信じ大那覇市建設のための最良の資格者であると信じている。（中略）米国は抵抗するものをすべて反米、アカとして退けることが非であるように、己れに与する者のみ愛国者であり他は売国奴とする独善的な主張をも民族の誇りにおいて否定する。⁵⁴

即ち、社大党は改めて米軍による瀬長市長追放を非難した上で、平良辰雄もかつて同様に群島知事を追われた経験の有しており、「抵抗と収拾に当る最適任者である」として支持を求めたのである。

那覇市長選は、12月17日に編入されたばかりの旧真和志市域を加え、翌1958年1月12日に行われる。当間主席は後に次のように回想している。

そのころはまだ真和志市は、那覇市に合併されていないので、平良君のために真和志を入れた方がよいかが大部問題になっていた。つまり、旧那覇をはじめ、那覇市に合併した首里や小禄はすでに瀬長市長のもとでは軍の補助金も得られず、また那覇市は軍や琉球政府の援助なくしてはどうにもならないということをひしひしと感じている。ところが、まだ那覇市に合併されていない真和志ではどうだろうか。瀬長市政の影響を全然うけていないから、反米市長が出たら困るということを身をもって感じることはないだろう。真和志を選挙前に合併させるべきかどうか、それが問題であるというわけだ。／ところが、

⁵⁴『沖縄タイムス』1957年12月25日。

真和志は大体社大党の地盤が大きいし、合併しても大丈夫勝てるという見込みが大きくなった。むしろ合併させた方が平良君の方に分があるという意見さえあったくらいだ。この選挙の思惑ともからんで那覇、真和志の合併は急速に進展し実現したのである。⁵⁵

ところが、選挙結果は、兼次35,491票、平良34,507票となり、984票差の僅差で兼次が当選を果たす。しかも、平良は、旧那覇市域（那覇、首里、小禄）では平良19,462票、兼次16,512票と、2,950票もの差をつけていたにもかかわらず、旧真和志市域で平良15,045票、兼次18,979票と、逆に3,934票の大差をつけられて旧那覇市域分のアドバンテージを逆転されてしまったのである⁵⁶。当間主席の見込みは大きく外れ、旧真和志市域は、「社大党の地盤」であることよりも、むしろ、「瀬長市政の影響を全然うけていない」なかで、米軍の強権発動への批判から民連への支持が集まったのだといえる。

また、選挙結果を受けて、新聞紙上では、「この選挙を契機に今まで『共闘』してきた社大党と人民党がはっきり袂を分ったことも見逃すわけにはいかない。追放による瀬長退陣をさかいにして人民党はいよいよ容共色を押し出してきたとして社大側の『共産主義との一線』が現実には画かれたとみられた」⁵⁷、あるいは、「今後の政局がどう推移するかは予測出来ないが、革新と称しつつも幾分民主党の線に近づいた社大党が今後どう歩むか、或は、民主、社大両党の那覇市長選挙でみせた対人民党対策がどう持続されていくか、また当間主席を中心とする新党工作派の出方等は今後の政局の焦点として注目されていくだろう」⁵⁸というように、社大党の「革新」色の退潮が指摘されていることが注目される。

那覇市長選の後、社大党を脱党した兼次らは、沖縄社会党の結成準備を進めていく。2月5日、日本社会党中執委は、沖縄社会党結成準備会と社

⁵⁵ 当間重剛『当間重剛回想録』（1969年）、297頁。

⁵⁶ 『沖縄タイムス』1958年1月14日。

⁵⁷ 「社説 注目の那覇市長選挙は終わった」（『沖縄タイムス』1958年1月14日）。

⁵⁸ 『琉球新報』1958年1月14日（沖縄戦後選挙史編集委員会編『沖縄戦後選挙史 第三巻』沖縄県町村会、1985年、47～48頁）。

大党が「社会主義政党の精神をもって速かに統一政党を結成」するよう呼びかける⁵⁹。それに対し、「社大党安里委員長、平良書記長、嵩原総務部長は次のような見解を述べた。／日本社会党は、沖縄の問題について十分な認識をもっていないように考えられる。沖縄の政党は独立国の政党とは必ずしも同一ではない。社大党の立党精神は多分に革新的であることは事実だが、実際問題として沖縄では日本社会党のような社会主義政策をかかげ、階級政党として、それを実現することは不可能に近い。」⁶⁰ 16日に沖縄社会党が結成されたことで、社大党の立場はより明確になったといえることができる。

第3章 1958年立法院選と保守合同

第1節 1958年立法院選

1958年3月16日に行われた第4回立法院選（定数29）の結果は、民主党7、社大党9、民連5、無所属8となり、民主党は前回より9議席も減らし、社大党は1議席微増して第一党となった。無所属が多数となったのは、当間主席就任以降、勢いを失った民主党からの出馬を避ける保守系候補者が続出したためであり、4月には、保守系無所属6名が新政会を結成している。

先行研究において、この選挙は「民連ブーム」の一環として捉えられ、民連が1議席から5議席へと躍進したことが強調される。また、当時の『沖縄タイムス』社説も、選挙戦の総括として、「まず政党分野の面で、今回の選挙は候補者の数や選ばれた人からして保守、革新の二大政党への素地が強められたことである。すなわち選挙戦は民主、無所属の保守勢力に中間派の社大を含めたいわゆる『右』と、社会、人民の『左』の戦いであっ

⁵⁹ 『琉球新報』1958年2月6日（前掲『戦後資料沖縄』、271頁）。

⁶⁰ 『沖縄タイムス』1958年2月7日。

⁶¹ 「社説 立法院総選挙をおわって」（『沖縄タイムス』1958年3月18日、前掲『沖縄戦後選挙史 第三巻』、357頁）。

たし、この対立はそのまま議会に持込まれるのも必至であろう」⁶¹と論じていた。ただ、25対5という議席差を「保守、革新の二大政党への素地」とするのは言い過ぎではなかろうか。この時点においては、むしろ、民主・社大らの「右」と社会・人民の「左」という構図が明確になったことに加えて、前者の優位が維持されたということが重要だと考える。

実際、選挙戦の様子を当間主席は次のように回想している。

この総選挙は民連との闘いだ。民主、社大、無所属と、それぞれ相当数の立候補者があり、とくに無所属には私や大田君に近いのが多い、しかし私は、自分に近いから、あるいは近くないからというのではなく、盛上った民連勢力にどう対処するかに重点を置いて候補者を選びようとした。したがって、各選挙区で民連の対抗馬に誰を出すかということをも十分検討した。(中略) その適当な対抗馬を立てるために私は社大や民主党とも相談した。当時副主席を退いていた民主党副総裁の神村孝太郎君と社大党委員長の安里積千代君が毎週一回私のところに来て相談した。二人とも対民連選挙という主眼点からよく考え、相談に乗ってくれた。(中略) 立法院議員総選挙では、十九名も出している民連勢をいかにして迎えるかというのが私の関心事だったので、その相手候補を立たすのにも党にこだわらず人物中心主義で行なった。それで民主党だろうが、社大党だろうが、無所属だろうが、個人に対して応援し、選挙資金を回した。⁶²

当間主席は、民連に対抗するために民主党・社大党と相談して候補者を絞らせ、選挙戦では民主、社大、無所属を問わず支援した。また、「琉石社長の稲嶺一郎君もさかんに援助してくれた」という⁶³。その結果、29選挙区に対して19名の候補者を出した民連を5議席に抑えることができたともいえるのである。選挙直後、安里積千代社大党委員長は次のように述べている。

革新と反抗は違うものである。(中略) 社大党は米国の非民主的行為に対しては、住民の側にたって断固たたかい、民主主義の立場から反

⁶² 前掲『当間重剛回想録』、302～303頁。

⁶³ 前掲『当間重剛回想録』、305頁。

省を求めるが、一方住民の犠牲の上にならなくて、住民を反米の具に供することを慎む。米国が沖縄に現存する以上、住民が米国に対抗する力につらなることはわれらの自治を阻害することにしかならないので、そうすることを避けなければならぬ。⁶⁴

その後、那覇市長選と立法院選において民連（人民党・社会党）と対峙する中で形成された民主・社大協調路線によって、懸案の土地問題も解決が図られ、11月3日、軍民間での最終合意となる。社大党が作成した「軍用地問題解決について（民連の反対に備えて）」と題されたQ&A方式の文書によって、当時の社大党の主張をみることができる。例えば、「▲ブライス勧告以来あれ程強硬だった米国がどうして再検討する気になったか。やはり民連の云うように反米斗争の結果に困つたためでしょうか。」という問いに対して、次のような回答が述べられている。

○勿論住民の反対斗争に動かされたと云えるでしょう。然し民連の云うように那覇市長に瀬長氏や兼次氏が当選してこれは大変だと考えての結果だ。即ち反米勢力が勝つたんだと見るのは誤りです。米国はそれ程甘い気の国ではありません。一体住民の反対斗争に二通りあつたと思います。一つはほんとに人権尊重、財産権を守り生活を守り国土を守ろうとする純粋な民主的な立場からの反対、今一つは反米の手始めとして、尚云えば米国に反対するつまり“赤”の手先となつて反米斗争そのものを目的としての抵抗です。（中略）米国は“赤”とは絶対に妥協しない（中略）那覇市長選挙後の立法院選挙の結果を見たとき、今まで米国としては“赤”の力に住民が動かされて反対斗争をしていたと思つたがそれはほんの一部で、大多数の住民は純粋な立場から反対して居るのであり反米のための斗争ではない事が判つたのでそれでは住民の真意に応じて再検討し、そして変更しようとする態度に変つたのです。だから単なる反米斗争の中からは再検討は生れず却て強化されたであろうと見るのが正しいのです。（以下略）⁶⁵

⁶⁴ 『琉球新報』1958年3月18日。

⁶⁵ 沖縄県公文書館所蔵沖縄社会大衆党文書0000072577「文書綴」。

即ち、社大党は反共の立場を堅持しつつ、反米の立場とは一線を画し、「人権尊重、財産権を守り生活を守り国土を守ろうとする純粋な民主的な立場」によってのみ、米国との交渉が可能であるとして、土地問題の「解決」を推進していったのである。

第2節 経済振興計画と沖縄財界の変容

1958年5月、当間主席のもとで琉球政府は『経済振興第一次五カ年計画修正書』⁶⁶（以下、「修正書」）を作成する。もととなっている『経済振興第一次五カ年計画書』（以下、「計画書」）は、比嘉主席時代の1955年6月に立案され、1956～60年度の計画策定がなされたものである。

『戦後沖縄経済史』は「計画書」の内容と成果について1章を設けて詳しく論じている⁶⁷。「計画書」では、沖縄経済は量的には「相当な繁栄」がもたらされたものの、それは援助や軍工事などの基地収入によるものであったため、「三つのひずみ」として、①経済（産業）構造上のひずみ〔第一次産業・第二次産業・第三次産業の構成比等〕、②〔各産業間の〕所得配分の不均衡、③対外収支構造の特異性〔貿易収支の大幅赤字を基地関係受取によって埋め合わせる構造〕、が生じたとする。そして、その解決策として、具体的な振興計画が策定される。だが、5年後の結果は、①第三次産業が一層拡大し経済構造上のひずみが増大した、②第一次産業と第三次産業の所得格差が一層広がった、③対外収支規模そのものは拡大したが基地依存の収支構造は残存した、というものであり、「同計画はまったく成果をあげることができなかつたといわざるを得なかつた」⁶⁸とする。ただ、「この時期に基地経済に対する反省が内部から起こり、生産業の振興によって経済構造のひずみを解消し、もって基地依存からの脱却をはか

⁶⁶ 『経済振興第一次五カ年計画修正書』（琉球政府、1958年）、沖縄県公文書館所蔵G80001330B。

⁶⁷ 琉球銀行調査部編『戦後沖縄経済史』（琉球銀行、1984年）、IV - 「第三章 基地経済化への反省—経済計画の策定—」（346～353頁）。

⁶⁸ 前掲『戦後沖縄経済史』、352頁。

ろうとした経済計画が策定されたということは、まぎれもない事実であった。そして、そのこと自体が沖縄経済にとって画期的な出来事であり、沖縄経済にとっての大きな成果であった⁶⁹と評するのである。

それでは、5カ年計画の途中である1958年5月に作成された「修正書」はどのように位置付けることが可能なのか。『戦後沖縄経済史』では「修正書」について触れていない。だが、『戦後沖縄経済史』が「当時減少傾向にあった米国の財政援助を確保するための基礎資料としての役割を担っていたことも否定できない側面であった⁷⁰と指摘した点が「修正書」には露骨に表れているように思われる。

「修正書」では、まず予算執行状況が順調であることを強調する。そして、産業別所得比が計画とは真逆に減少傾向にあり、かつ他産業との平均所得差がはなはだしい農林業を主とする第一次産業については、「その性格から気象その他の自然的条件、すなわち経済外の要因に大きく制約されるので、特に現在の琉球ではこれが甚だしいために、これを克服し得る施設が見出せないかぎり、経済の自発的成長発展は乱されがちであることはいなめない⁷¹と述べる。その一方で、「第二次産業は、計画当初の見透しを遙かに上廻つて進出を示しており、産業構造の高度化に対する計画的施策を急がねばならない段階に至っている⁷²として、工業化による第二次産業拡大を中核とした産業構造高度化を掲げ、それを基軸として修正案が組み立てられている。そして、特徴的なのは、「琉球における経済振興計画を、円滑かつ効率的に実現するなめには、琉球の財政金融の規模をもつてしては不可能であり、その補填策として、米国政府の経済援助を、大中かつ積極的に求めることが要諦となるので、その資金源を、米国経済援助に強く要請するよう計画した⁷³ということである。実際、1959～60年度（第4年次・第5年次）の資金実額案総額5,508,180,000円のうち、米国経

⁶⁹ 前掲『戦後沖縄経済史』、352～353頁。

⁷⁰ 前掲『戦後沖縄経済史』、349頁。

⁷¹ 前掲『経済振興第一次五カ年計画修正書』、7頁。

⁷² 前掲『経済振興第一次五カ年計画修正書』、21頁。

⁷³ 前掲『経済振興第一次五カ年計画修正書』、40頁。

済援助として要請した額は3,705,460,000円であり⁷⁴、総額の約67.3%にも及んだ。

当間主席時代の「修正書」におけるこうした主張は、比嘉主席時代の「計画書」が「われわれは、われわれの努力と米国の直接間接の援助によって今日の発展を見ることができた。しかしいつまでも援助に頼ることはゆるされることでもないし、またそれでは自立できない」⁷⁵と論じたことと対比した場合、その立場がより明確となる。このことは、軍用地問題が焦点化していく1955年に「計画書」が作成されたのに対して、当間が主席就任以降、「一括払い」容認の立場をとりつつ、一方で伸張してきた「革新勢力」と対峙し、政情の安定化を図ってきた中で作成されたことを念頭に置く必要があるだろう。即ち、当間としては、「一括払い」と同様、多額な資金投下を起爆剤として沖縄経済の構造を拡大することで軍関係収支割合の相対的低下を図り、経済自立を進めようとしたと、その是非は別にして、ひとまず考えられるのである。

そして、米国側の沖縄統治政策が経済を重視したものへとシフトしようとするなかで、1958年4月11日にモーア高等弁務官が「一括払い」再検討を表明した翌月に「修正書」が作成されていることも念頭に置く必要があると思われる。さらには、1958年9月、藤山外務大臣・ダレス国務長官の会談に基づく日米協定で、日本側からの1959年度からの技術援助の提案に米国側が同意し実現していくが、そのことは、土地闘争を契機として1956年11月に南方同胞援護会が設立され、「日本政府が直接になすべき援助に関して外交上の摩擦等を避けるため、同法人を經由し間接的に実施し」⁷⁶ていくなかで、当間を含めた沖縄政財界が本土側との関係性を強めていくことをふまえて考えるべきだろう。

財界を考える場合、同時期の重要な出来事として、年々増加する労働争

⁷⁴ 『経済振興第一次五カ年計画修正書（第四年次—第五年次）資金計画書（附属書第一号）』（琉球政府企画統計局、1958年）、沖縄県公文書館所蔵G80001328B。

⁷⁵ 『経済振興第一次五カ年計画書』（琉球政府、1955年）、188頁、沖縄県立図書館所蔵。

⁷⁶ 池宮城秀正『琉球列島における公共部門の経済活動』（同文館出版、2009年）、201頁。

議や革新勢力の伸長という中で、1958年3月に日経連の桜田武総理事が来沖し助言を行ったことを受けて、7月18日、沖縄経営者協会が、会員企業28社で結成されたことが挙げられる。発起人は、富原守保（琉球銀行）、宮城仁四郎（大東糖業）、国場幸太郎（国場組）、宮城善兵（沖縄運輸）、長嶺彦昌（琉球水産）、新垣碧也（沖縄港運）、稲嶺一郎（琉球石油）、大城鎌吉（大城組）、竹内和三郎（沖縄食糧）の9名であり、理事長には竹内和三郎、副理事長には宮城仁四郎、嘉数昇（琉球生命保険）、宮城善兵、そして顧問には富原守保、大城鎌吉、稲嶺一郎、渡嘉敷真睦（琉球海運）、国場幸太郎、伊礼肇（三和銀行）が就任する。また、崎間敏勝が初代専務理事となっている⁷⁷。商工会議所や各種業界団体は既に存在していたが、労働運動対策、労務対策を課題とし、本土財界との密接な結びつきを持った沖縄経営者協会の発足により、革新勢力に対抗して保守勢力を全面支援していく、戦後の沖縄財界が明確に形成されたことが象徴的に示されているといえるだろう。

第3節 沖縄自由民主党結成

1958年2月3日、西銘順治が琉球政府経済局長に就任する。既に前年末には大田副主席、知念官房長が行政府入りしていたが、当間主席はさらなる人事刷新を図り、行政府内にも当間派を作り上げていくのである。さらに、沖縄経営者協会初代専務理事を経て、11月1日には崎間敏勝が法務局長に就任している。元社大党新進会の中心メンバーが、那覇市長問題を経て行政府入りしていくのである。

11月13日、ブース高等弁務官は当間主席と各党代表に対し、立法院第一党から主席を任命するという「第一党方式」を示唆する⁷⁸。高等弁務官制への移行によって沖縄側でも想定されていた、主席任命と立法院との関連を示すことで、翌年11月に当間主席の任期が切れる前に保守合同を実現さ

⁷⁷ 若夏社編『沖縄経協30年の歩みと将来』（沖縄県経営者協会、1989年）、31～35頁。

⁷⁸ 宮里政玄『日米関係と沖縄 1945-1972』（岩波書店、2000年）、188～189頁。

せることを暗に求めたのである。

1959年7月11日、松岡政保（民主党総裁）と山川泰邦（新政会）の会談が行われ、保守合同にむけての本格的な協議が始まっていく⁷⁹。

一方で、「すでに財界筋はさる六月二十三日ごろに、富原琉銀総裁、国場幸太郎、又吉世沢、竹内和三郎ら十氏が当間主席、大田副主席を交えて保守合同問題などについて話し合った」とされ、財界による全面的支持と新党結成資金を背景として⁸⁰、もう一つの軸である行政府当間派も保守合同への模索を始める。

それに対し、7月14日、社大党中執委は「いまの保守合同の動きは政治力結集の美名に隠れた多数派工作でしかないのでこれにくみせず、党はあくまで自党の政策にしたがって行動する」ことを決定するが、「この社大党の出方は社大党を含めた保守勢力の結集という考えで動いていた民主、新政会にたいし微妙な衝撃を与え、十五日長嶺氏〔民主党〕は『まだ正式には社大党に呼びかけていないので、話してみない間は何ともいえぬ。仕方がなければ社大党を除いた保守合同も考えられる』と多くを語らず、山川氏〔新政会〕は『社大党の参加については、民主党もこれを望み、新政会も全面的に、かつ心からこれを期待している。社大党の参加がえられなければ、賛成する範囲内でコトを進める以外になかろう』とのべたが両氏とも“対社大党工作、に努力するとの意向を曲げなかった”⁸¹とされる。

ただ、民主党・新政会を中心とした動向に対して、「理想からするとそれにさらに社大党、当間派ということになるが社大党ではほとんどこの政界再編には関心をみせていない。（中略）一方当間派にしても財界との関係、若手で固めた政府首脳陣などあってそう簡単にはいかないと考えられる”⁸²という状況であった。「政策綱領の上からも、社大、民主の間には大

⁷⁹ 『沖繩タイムス』1959年7月13日夕刊。

⁸⁰ 『琉球新報』1959年7月22日。

⁸¹ 『琉球新報』1959年7月16日。山川は、「日本に自由党、改進黨があって、さらに民主党が生まれ、そして現在、自由党と民主党が合体して自民党という政党ができた。それによって少なくとも日本の現在の政治は安定したといえる。」（『沖繩タイムス』1959年7月19日）とも述べている。

⁸² 『沖繩タイムス』1959年7月14日。

したへだたりはないと考えられる。社大は保守派といわれると嫌やな顔をするが、その実は濃厚な保守的要素を内包している。／そこで、こんどの動きに社大党にそっぽを向かせた、ということは、保守結集の点からは、いささか欠くもののあるのは、誰かが指摘した通りである。」⁸³とも新聞社説で報じられるなか、当間派の中ではこのような形で進む保守合同に知念官房長が強く反対する。主席公選を要求し、さらに党首・任命主席分離論を持論とする知念にとって、「第一党方式」による主席任命を前提とした保守合同を受け入れることはできなかった⁸⁴。その知念が7月末に辞意を表明するという一件を経て、民主党・新政会に行政政府当間派が加わり三派による保守合同交渉が進められていく。

その後も交渉は難航する中で⁸⁵、9月1日、ブース高等弁務官が金門クラブに於いて、保守新党と社大党による「二大政党制には賛成である」⁸⁶と表明する。米軍側としては、本来、沖縄の意見を結集した大政党は好ましくない。かつては那覇市長問題、民連ブームによる革新勢力伸張への危機感の中で社大党を含めた「保守結集」を要望したこともあったが、民連ブームの影響がおさまりに、統治政策の転換が進む中で、再度、従来通り、保守と中道政党による二大政党制に賛意を示し、速やかな保守新党結成を促したのだといえる。

それを受けて、2日には民主党議員総会で保守合同が決定する。以降、3派から2名ずつが参加して新党結成準備委員会（民主党：与儀達敏・長嶺秋夫、新政会：山川泰邦・新垣安助、行政政府：大田政作・西銘順治）が作られて準備が進められていく。30日、新党結成準備会は党名を「沖縄民主自由党」に決定するのだが、10月2日、民主党院内役員会から「自由民主党」とする修正意見が出されるという一幕もありながら⁸⁷、10月5日、沖縄自由民主党が結成される。

⁸³ 「社説 日本の保守は御免だ」（『琉球新報』1959年7月21日）。

⁸⁴ 若夏社編『追悼知念朝功』（オリオンビール、1987年）、365頁。

⁸⁵ 前掲『日米関係と沖縄 1945-1972』、189頁。

⁸⁶ 『沖縄タイムス』1959年9月2日。

⁸⁷ 『沖縄タイムス』1959年10月1日、3日。

総裁は次期主席のために空席とされ、それまでは松岡（民主）、新垣（新政会）、西銘（行政府）による合議制がとられることとされた（21日には大田政作が第3代行政主席に任命され、翌1960年2月、沖縄自民党総裁となる）。また、顧問として当間重剛、与儀達敏、大田政作、党幹部として吉元栄真（幹事長）、山川泰邦（総務会長）、星克（政調会長）が名を連ねた。立党宣言では、「自治」「自立経済」「琉球伝統」「政治力の結集」「進歩的国民政党」⁸⁸といった言葉に表れているように、政治・経済・文化のそれぞれの主張において、米軍に対しても主張すべきは主張し、琉球アイデンティティを強調するという、それまでの民主党とは異なる新たな保守勢力としての姿勢が示されていた。そして、それは「当間構想」が目的としてきたものでもあったといえる。顧問代表となった当間重剛の次の挨拶には、自身の先見の明にたいする自負と、与党を持たない主席の限界が率直に語られていた。

個人としていうと、那覇市長時代、比嘉秀平君の民主党と平良辰雄君の社大党は決して対立すべきものではないというところから、幸い両君ともじつ懇だったので、両君の結びつきを計画したことがある。それから六年経過して、やはり政党間にその動きがあったことを知っている。なお三年前、私が行政主席を引き受けたとき、一部からそういった話がなかったわけではない。民主党でも社大党でも狙いとするところは住民福祉の向上であることを考えた場合、私自身としては必ずしも党籍をもたなくてもやっていけると思った。しかし、三年の歩みを経てみると、やはり政権は政党のバックを得た方が円満にいくと考えた。（中略）沖縄のもつ国際情勢、政治機構、その他経済事情などいろいろ考慮していかねばならないが、全住民の支持を得て、きょう生れた雄々しい、輝かしい沖縄自由民主党の前途を祝福したい。⁸⁹

⁸⁸ 自由民主党沖縄県連史編纂委員会編『戦後六十年沖縄の政情 自由民主党沖縄県連史』（自由民主党沖縄県支部連合会、2005年）、29～30頁。

⁸⁹ 『沖縄タイムス』1959年10月6日。

おわりに

当間重剛は、民主党と社大党を合同して住民の意志を結集して米軍に対抗するという「当間構想」を持論としていた。1956年11月、主席に就任すると民主党を単独与党とはせず、社大党を含めた「二頭政治」という「実験」を始める。だが、那覇市長問題、民連ブームという革新勢力伸張への「危機」のなかで、保守結集が重要課題となり、社大党のなかの西銘順治ら新進会グループが当間派として取り込まれていく。那覇市長問題を機に、社大党は新進会グループ（→行政府当間派）および兼次佐一ら那覇支部（→沖縄社会党）を脱党させていく。そして、「第一党方式」に対応すべく、保守合同が図られ、民主党、新政会、行政府当間派の三派によって沖縄自民党は結成されたのである。

ところで、保守再編が実際に展開したのは、当間主席時代だが、「当間構想」を前提として取り組まれた1954年、1955年と2度にわたる新党運動、さらには1950年の社大党結成とその後の琉球政府成立に至る中での対立から民主党結成への動向などが、その前提であったといえる。そうした、1950年代全体の過程については別稿を用意しているところである。

また、社大党主流派（残留派）は、沖縄自民党結成以降、保守対中道による二大政党路線を目指していくが、1960年11月の第5回立法院選で惨敗を喫する。その後、労組活動が活発化するなど、沖縄においても保守対革新の対立が次第に明確化していく中で、社大党は再び自党の革新色を強めていくことになる⁹⁰。

そして、大田主席・総裁率いる沖縄自民党もまた、順風満帆であったわけではない。周知の通り、1964年にはキャラウェイ旋風の中で内部対立を起こし、一時分裂していく。また、本土自民党との関係も密になっていくものの、1962年の2・1決議にも表れているように、決して従属的な関係

⁹⁰ 拙稿「戦後沖縄における保守対立軸の形成—1960年代初頭の革新共闘への過程を中心に—」（『史林』92 - 3、2009年）。

となっていたわけではない。こうした1960年代の保守勢力の動向については、今後さらに検討していきたい。

【付記】本稿は2009～11年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費）による成果の一部である。